

地域脱炭素実現に向けた計画づくり支援業務仕様書

1 業務名

地域脱炭素実現に向けた計画づくり支援業務

2 期間

契約締結日の翌日から令和8年1月31日

3 業務目的

2050年までの脱炭素化は地域が取り組まなければならない必須の課題である。

本村においても、地球温暖化対策という国全体の目標を踏まえつつ、地域の特性を生かして温室効果ガスを減らすと同時に、地域経済循環や地方創成を実現し、持続可能な社会をつくるための具体的な行動計画を策定するものである。

4 委託により実施する業務の内容

黒滝村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けて、概ね次の業務を行うものとする。なお、環境省の補助金である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）の交付を受けての策定を前提としており、当該補助金が不採択の場合、策定は行わないものとする。

また、業務内容は必要と思われる事項を示したものであり、プロポーザルの実施において決定した受託者の企画提案内容により変更する場合がある。

（1）基本情報の収集および現状分析

① 村民意識およびエネルギーの消費状況の調査・整理

村民および村内事業者を対象にアンケートを実施し、各家庭や事業所における年間の月別エネルギーの消費量と課題、再エネ導入に対する期待や懸念点、村の将来像に対する希望等について調査を行う。

② エネルギー消費量およびCO2排出量の調査

自治体カルテ等の情報を基に村全体のエネルギーの消費量を整理し、CO2の排出量の推計を行う。

③ 関連する取組や計画の整理

「黒滝村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」でのCO2削減の取組や、「黒滝村総合計画」等の既存の計画や「奈良県環境総合計画」との関係性を整理し、本計画の位置づけを検討する。

（2）再エネポテンシャルの調査

① 太陽光発電のポテンシャル：REPOS (<https://repos.env.go.jp/>) によるデータを参考に設置対象候補である施設や土地の現場にて設置面や周辺の状況の調査を行い、設置の可否および設置容量を検討する。

- ② 小水力発電のポテンシャル：REPOS による調査結果のデータを参考に、設置対象候補地の現場にて設置箇所や周辺の状況の調査を行い、設置の可否および設置容量を検討する。
- ③ 木質バイオマスの供給量ポテンシャル：「黒滝村森林整備計画」や自治体カルテの情報を基に、間伐材を利用した木質バイオマスの供給可能量を調査する。

（３）運輸部門脱炭素化検討調査

① 公用車 EV 転換可能性調査

運行管理記録等から公用車車種ごとの平均走行距離・最大走行距離を算出し、EV に置き換えられるかの可能性と、二酸化炭素排出削減量、コスト面の検討を行う。

② その他運輸部門脱炭素化ポテンシャル調査

ふれあいバスなど公共交通機関の脱炭素化等について検討する。

（４）森林吸収量算定調査

村内森林の二酸化炭素吸収量を森林簿等データから算出するとともに、村内森林から J クレジットを創出する可能性についても検討する。

（５）村のエネルギー利用将来像の作成

黒滝村らしいエネルギー利用の在り方や将来像について、村民から抽出された意見と、「夢を叶える会」においてまとめられた意見を基に、村のエネルギー利用将来像を作成する。

（６）脱炭素シナリオ目標値の設定

断熱や高効率機器の導入による省エネと、熱利用の電化による影響を加味し、最終的に残る熱と電力のエネルギー消費量を推計し、脱炭素シナリオの目標値として設定する。

（７）再エネ導入目標値の設定

脱炭素の目標値と再エネポテンシャルを照らし合わせ、必要とされる再エネ導入量を検討する。

（８）脱炭素ロードマップの作成

脱炭素に資する事業の実施を 2050 年までにいつ・どのように行うか、2030 年の中期目標も含め、ロードマップを作成する。

なお、作成にあたっては以下の視点に留意し、実効性の高いものとする。

ア 地域エネルギーの有効活用を基軸とした地域における雇用創出等の可能性を
探る視点

イ 地域の活性化に資する視点

ウ ランニングコスト削減の視点

エ 二酸化炭素排出量の削減のみならず、住宅性能の改善による健康の増進、定住
条件の向上等、村民の快適な住環境に資する視点

オ 他の行政計画との整合性をとる視点

(9) 関係者等との打合せ

必要に応じて村担当者及び村内関連事業者・村民等との打ち合わせを実施すること。

(10) 黒滝村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定について

本事業の採択に際して、事業の完了日が属する年度終了後2年以内に再エネ導入目標を適切に反映した地方自治体実行計画（区域施策編）の策定義務が付言されており、黒滝村の脱炭素化への着実な取り組みの指針となるべく黒滝村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の取りまとめを行う。

(11) その他黒滝村の脱炭素を目指す行政の推進に資する業務

黒滝村の脱炭素を目指す行政を進める中で必要となる業務について、必要に応じてその支援を行う。

5 業務の進め方

前項の項目に関して、黒滝村と十分な打合せ協議を行いながら、必要項目について業務を遂行する。

- (1) 本業務の契約締結後速やかに、受託者と職員それぞれの作業範囲を明示した業務実施計画書を策定し、村の承認を得ること。
- (2) 業務実施計画書策定にあたり、特定の時期に作業が集中して職員負担が増大しないように留意すること。
- (3) 職員との協議あるいはヒアリングが想定される場合は、業務実施計画書に盛り込むこと。
- (4) 業務を遂行する上で顕在化した課題について、受託者が主体となり課題管理表を策定して村と共有すること。

6 必要となる資格

本委託事業は、小規模（人口1万人未満）で森林資源の豊富（山林面積が全体の70%以上）な自治体の実行計画またはそれに準ずる計画等の受託の実績があるものでなければ受託出来ない。

7 その他・留意事項

(1) 守秘義務

受託者は、本業務を通じて知り得た秘密を第三者に漏えいすること及び資料並びにデータの紛失、滅失、毀損、盗難等を防止するために必要な措置を講ずること。また、本業務の結果データ等の使用・保存・処分等にあたっては、秘密の保持に十分配慮するとともに、黒滝村の指示に従うこと。

（２）個人情報の取り扱い

受託者は、本業務に関連した個人情報の取扱については、「個人情報保護法」に基づき、適切な措置を講ずること。

（３）身分証明書の携行

受託者の作業従事者は、常に身分証明書を携行すること。

（４）疑義の解消等

業務の実施にあたって必要な事項のうち、本書で明記の無い点又は疑義が生じた場合、並びにこれに係る変更を行う場合には、必ず本村業務担当者と協議し承認を得ること。

（５）再委託について

受託者は本業務の委託の全部若しくはその主たる部分又は費用の合計額の 50%を超えるものを第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

（６）著作権等

受託者は、本業務の遂行により生じた著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定められた権利を含む）は、委託事業終了時に、ただちに発注者に無償で譲渡するものとする。また受託者は、委託業務の遂行に当たり、第三者の知的財産権（著作権、意匠権、商標権等）、プライバシー又は肖像権・パブリシティ権その他の権利を侵害しないこと

（７）その他

この仕様に定めのない事項で、業務遂行に必要となる項目が生じた場合は村と受託者が対等な立場で協議して、事業のより良い完遂を目指すものとする。